

平成17年度（2005年度）温室効果ガスの排出量についての概要

1 調査の目的

地球温暖化対策地域推進計画では、進行管理として排出量を把握することとしている。

○削減目標：目標年度（2010年度）の排出量 → 2000年度より約6%削減 等

2 温室効果ガス排出量算出結果

平成17年度（2005年度）の総排出量は、18,378千tCO₂であり、現況年度（2000年度）に比べ2.7%増加した。

また、目標年度（2010年度）と比べると、9.4%増加している。

(千トン-CO₂)

部 門	基準年度 (1990年 度)	現況年度 (2000年 度)	平成16年度 (2004年 度)	目標年度 (2010年 度)	平成17年度(2005年度)			
					排出量	対2000年度 増加量(率)	対2004年度 増加量(率)	対2010年度 増加量(率)
産 業	13,422	13,127	13,658	12,395	13,458	331(2.5%)	-200(-1.5%)	1063(8.6%)
業 務	593	939	1,009	931	1,000	61(6.5%)	-9(-0.9%)	69(7.4%)
家 庭	749	968	1,039	715	1,027	59(6.1%)	-12(-1.2%)	312(43.6%)
運 輸	1,822	2,378	2,413	2,203	2,401	23(1.0%)	-12(-0.5%)	198(9.0%)
その他	357	476	470	552	492	16(3.4%)	22(4.7%)	-60(-10.9%)
総排出量	16,944	17,888	18,590	16,796	18,378	490(2.7%)	-212(-1.1%)	1582(9.4%)

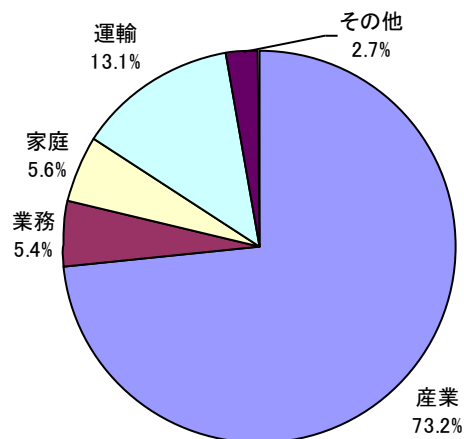
※産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門は、代替フロン等3ガスを除く

※その他部門は、代替フロン等3ガスを含む

※基準年度は、代替フロン等3ガスについては1995年度とする

※総排出量は、端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

3 平成17年度（2005年度）温室効果ガス部門別排出割合



4 温室効果ガス排出量の要因等

- (1) 各部門における温室効果ガス排出量の増加の要因としては、2000年度から2005年度にかけて人口（4.2%増）、世帯数（8.4%増）、電力の排出原単位（2.2%増）等といった伸びがみられ、都市活動が拡大していることなどが考えられる。
- (2) ①業務部門の温室効果ガス排出量としては、現況年度（2000年度）に対し6.5%の増加であるが、前年度に対しては約0.9%減少している。
- ②2005年度の電力の排出原単位（0.368 kgCO₂/kWh）が現況年度（0.36 kgCO₂/kWh）に比べ増加しているが、前年度（0.38 kgCO₂/kWh）に比べると減少していることが主な要因と考えられる。
- ③しかしながら総体としては更なる削減が必要と考えられる。
- (3) ①家庭部門の温室効果ガス排出量についても、業務部門と同様に電力の排出原単位の変化等により、現況年度に比べ増加し、前年度に比べ減少している。
- ②しかしながら、家電製品等の効率は向上しているものの、日常生活において電化製品の増加や大型化が進んでいるために総体として増加が進んでいると考えられ、より一層の削減努力が必要と考えられる。

参考 平成17（2005）年度温室効果ガス排出量算出根拠データ

	単位	1990年度	2000年度	2004年度	2005年度	2000年度からの増加率
人口の伸び	(千人)	829	887	918	924	4.2%
世帯数の伸び	(千世帯)	279	345	375	374	8.4%
電力の排出原単位 の変化	(kgCO ₂ /kWh)	0.42	0.36	0.38	0.368	2.2%